

若年層（島根県出身者）の社会移動に関する実態調査結果の概要

1. 調査目的

島根県の人口の社会減の主要因である若年層の進学・就職による転出について、県内就職に対する意識や支障要因等について調査し、若年層の社会減への取組の基礎資料とする。

2. 実施期間と調査対象

実施期間： 令和3年2月17日～3月7日

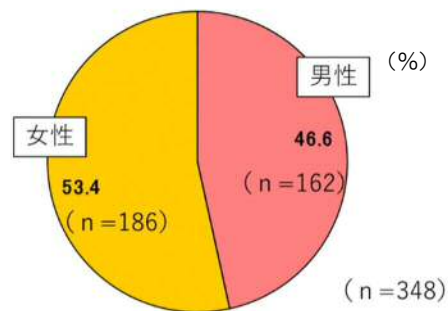
調査対象： 島根県出身者で、概ね就職先が内定した者（概ね20～22歳）及び大学卒業後3年以内の年齢に相当する者（概ね23～25歳）

回答数： 348名（学生157名、民間企業97名、公務員94名）



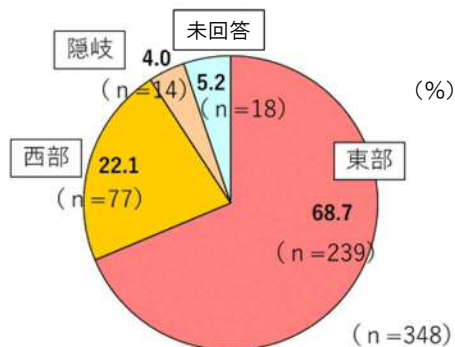
性別

	男性	女性	合計
人数	162	186	348
割合	47%	53%	100%



出身地域

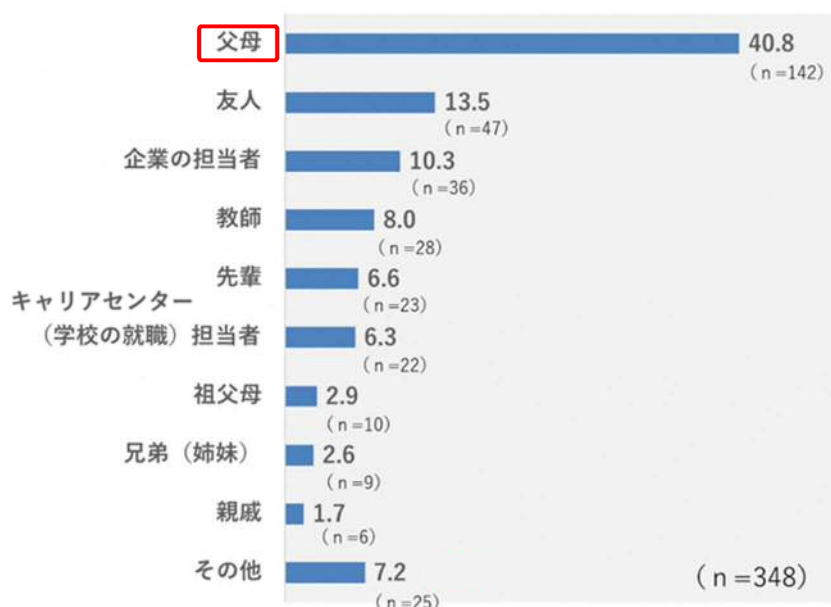
	東部	西部	隠岐	未回答	合計
人数	239	77	14	18	348
割合	69%	22%	4%	5%	100%



3. 調査結果（抜粋）及び今後の取組の方向性

(1) 就職決定の際に最も影響を受けた人

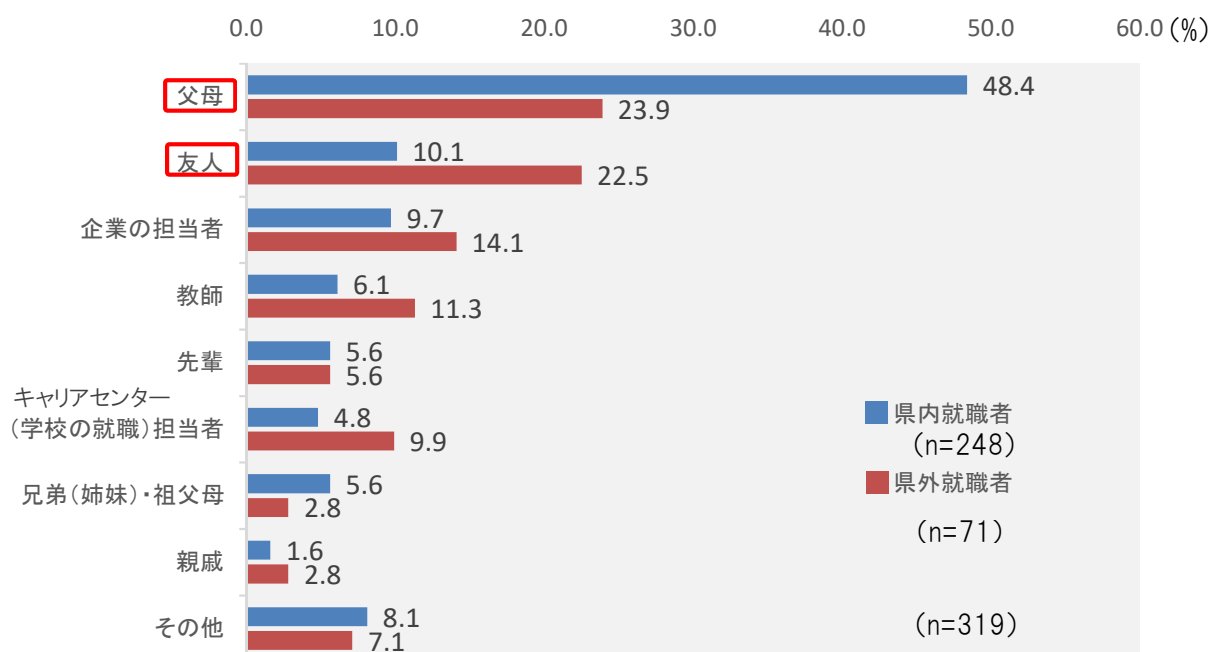
① 全体（348名） 0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 (%)



○ 「父母」が40.8%と最も多く、次いで、「友人」が13.5%、「企業の担当者」が10.3%と続いた。

② 県内・県外就職別（319名）（県内就職者248名、県外就職者71名）

※ 進路未定の学生29名を除く。



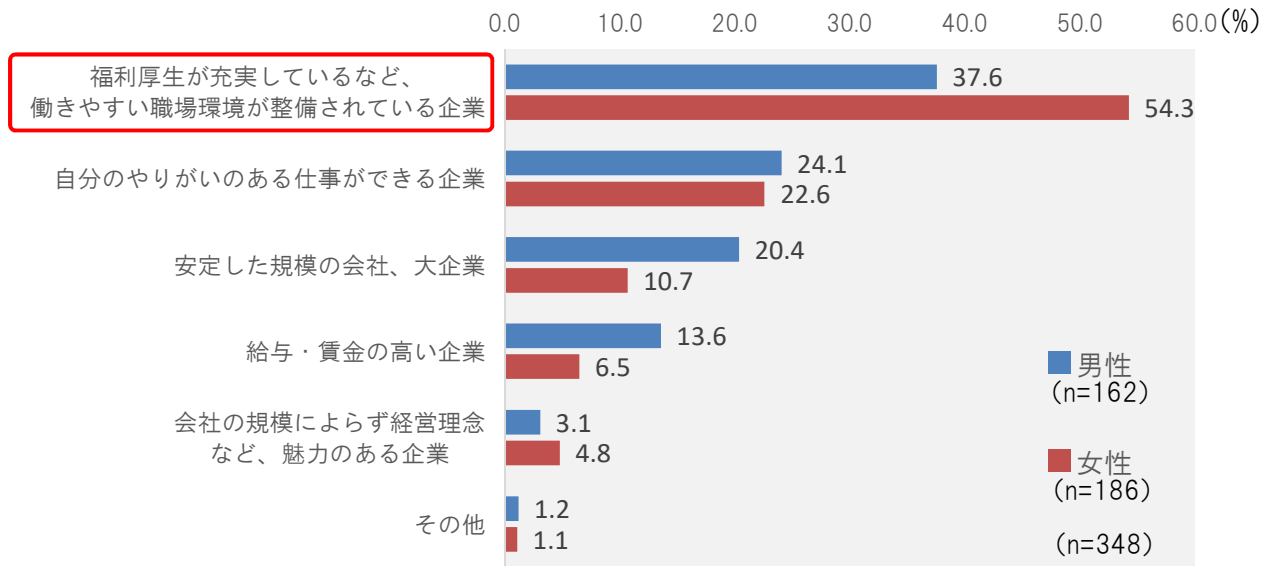
○ 県内就職者は、親からの影響を強く受けており、親が子どもに「県内に残って（戻って）ほしい」と意思表示することの重要性が示唆される結果となった。

本人に対する働きかけとともに、親世代に対する働きかけが重要と考えられる。

○ 県外就職者は友人からの影響が高い。県外で暮らしながら、同郷のコミュニティ・友人関係を維持することが、県内就職への関心を高めることにつながる可能性がある。

(2) 就職先を選ぶ上で最も重要だと思うもの

全体（348名）（男性162名、女性186名）



- 男女ともに「福利厚生が充実しているなど、働きやすい職場環境が整備されている企業」を重視しており、ワーク・ライフ・バランスを優先する若年層の就業観が見て取れる。特に女性は半数以上を占めており、多様な働き方や休暇制度の充実を図ることが、県内就職への関心を高めることにつながる可能性がある。
- 男性は女性と比べて「安定した規模の会社、大企業」や「給与・賃金の高い企業」を重視する傾向にある。

(3) 島根県内に就職を決めた理由

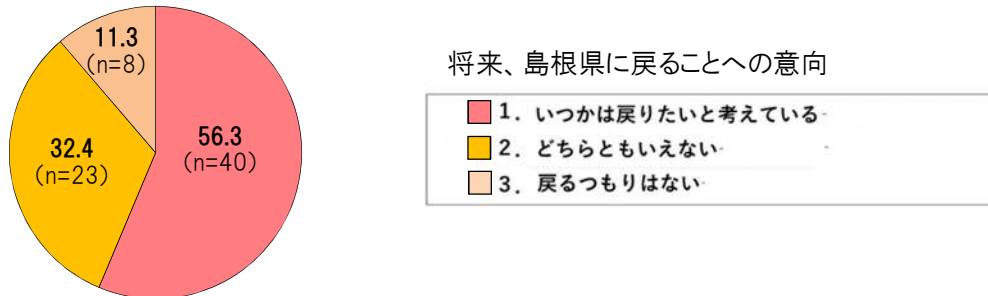
県内在住の社会人及び卒業後の居住予定地が島根県の学生（248名）



- 県内就職の決め手として「島根（地元）が好きだから」という理由が最も支持されている。小・中学校でのふるさと教育、高校での地域課題解決型学習を小学校低学年時から受けて育ってきた年代であり、そうしたものの効果も現れているものと考えられる。

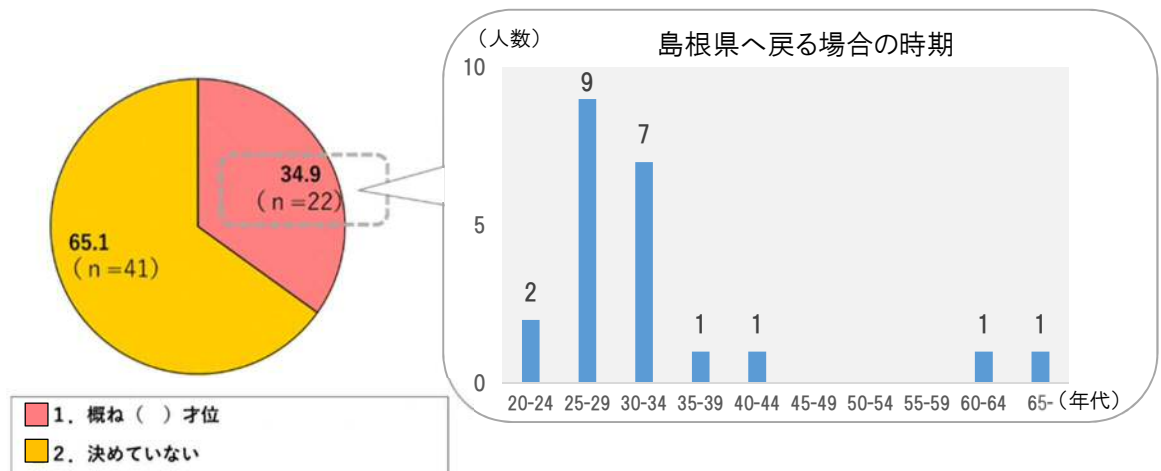
(4) 将来、島根県に帰ることへの意向及び時期

- ① 将来、島根県に帰ることについてどのように考えているか。
 県外在住の社会人及び卒業後の居住予定地が県外の学生（71名）



- 「いつかは戻りたいと考えている人」が56.3%、「どちらともいえない」が32.4%で、計88.7%（63名）がUターンの可能性を頭の片隅に置いている。

- ② 島根県に帰る場合、いつ頃を想定しているか。
 ①に「いつかは戻りたい」「どちらともいえない」と回答した者（63名）



- 戻る時期を決めている人は34.9%おり、20代から30代前半で戻りたいと考えている人が多かった。
- 40代や50代で戻りたいと考えている人はほぼいない。
- 将来、島根に帰る時期について30代後半以降が低いのは、子どもの進学、住宅購入等のライフイベントを具体的に描くことが難しいという可能性が考えられる。

(参考) (4) ① 「将来、島根県に帰るつもりはない」と回答した理由（8名）（複数回答）

- 自分のスキルを生かせる職種がないから。（4名）
- 都会で暮らしたいから。（3名）
- 島根県の暮らしに魅力がないから。（3名）
- 父母等に島根県に戻ってほしいと言われなかったから。（2名）